

令和6年度第2回伊賀市行政事務事業評価審査委員会 議事概要

開催日時	2024(令和6)年10月21日(月) 午後3時30分から午後5時
開催場所	伊賀市役所本庁舎4階404会議室
傍聴者数	0名
出席委員	小林 慶太郎【1号委員】 船見 くみ子【2号委員】 井上 順子【2号委員】 松村 元樹【2号委員】 伊室 春利【2号委員】 森本 吉光【2号委員】 高橋 健作【3号委員】 尾登 誠【4号委員】 北森 輝【4号委員】
欠席委員	なし
事務局	○デジタル自治推進局 局長 奥田、次長 清原、行政改革推進係長 大山、主査 大門、奥本 ○防災危機対策局 局長 山本、次長 藤田 ○地域防災課 課長 松田、主任 松田 ○住民課 課長 永岡、主幹 谷本 ○さくらリサイクルセンター 所長 比口、主幹 山本
議事日程	1 開会 2 議事 3 その他
配布資料	当日配布資料 ・審査資料1 レビュー結果整理シート ・審査資料2 事務事業評価シート
議事概要	<u>1 開会</u> <u>2 議事</u> ・事前確認 【委員】防災情報関連事業について、目的に挙げた的確な情報発信による地域防災力強化に対し、指標がシステム正常稼働日となっており、的確な情報発信を安定的に実施する部分のみを測るものになってしまっている。またシステム製造業者と保守業者は同一か。同じであれば、作り手目線の設定ではなく、使用者目線の改修をすべきである。 ➤ 【委員長】事実確認は事務局で回答できるか。

- **【事務局】**おっしゃる通りだと思う。評価シート作成のルールが適切でない部分があるが、目的を達成するための中身になっていない案件が多々あり、本件もそれにあたる。担当課はシステムの保守に当たる部分を指標とした。この目的を達成するためにどのような取組みを行ったかが書かれていない。担当課に直接確認いただければと思う。指標について、システムの正常稼働日数での確な情報発信による地域防災力強化が測れるか疑問である。この指標でよいのか委員からヒアリングいただきたい。多くの発信ツールがある中で、ハザードンのシステム保守が中心となっている。保守といっても業者委託している内容であり、職員の努力で変わる内容ではない。
- **【委員長】**委員から質問のあったシステム製造と保守は同じ業者であるかについてはどうか。
- **【事務局】**記載は製造業者だと思うが、担当課に確認いただきたい。

【委員】 事務事業評価シートが決算を見る仕組みになっており、事業の目的や内容が一致しない。シート自身の問題があるのではないか。目的を達成するために何をしたか、その費用がいくらであったかが示されることが望ましい。

- **【事務局】**シートの建付けはそうように設定しており、達成度を指標で測るような仕組みである。一方で決算資料の一部となっていることから、記載が適切でない部分もあり、全庁的に改める必要がある。

・ 防災情報関連事業（防災危機対策局）

【委員】 システム製造会社と保守事業者は同じか。

- **【担当課】** 同じ業者である。
- **【委員】** 目的は的確な情報発信により地域防災力を図るとあるが、指標はシステム正常稼働日である。これでは、的確な情報発信を続けるという限定的な部分の指標になっていないか。製造と保守の業者が同じであればユーザーインターフェースの観点から改修を行い、地域防災力の強化を図ることができないか。
- **【担当課】** システム改修は行っており、ハザード情報をより分かりやすくシンプルに追加で機能を付けたり等改善は実施している。
- **【委員】** 保守寄りの発言に聞こえる。機能を改善していることは理解したが、使ってもらうための努力は何をされたか。自治協への対応など。また防災以外のお知らせも掲載することが出来る。その点を活用できているか。
- **【担当課】** 防災情報システムは緊急速報メール、防災情報アプリのハザードン、防災情報メール、職員参集メール、Lアラートと

いった県のシステムとの連携システム、SNS 等へ一括で情報出しをする形でシステムを構築している。その一部としてハザードンがある。

- 【委員】伊賀市が導入しているシステムは市民にとって良いものと感じている。それは理解しているが、使われて初めて意味があるものなので、市としてシステムを使ってもらうための努力、働きかけは何を行われたか。
- 【担当課】緊急速報メールと防災情報メールの情報発信と、アプリでの情報発信を行っている。緊急速報メール等はプッシュ型であり、携帯電話があれば自動的に届く。普段使いをしてもらうことで防災意識をあげたい。市の情報だけでなく、地域の情報発信が出来るようなアプリとなっている。周知でいうと、年間 100 回弱は防災の啓発活動を実施しているが、その中で広報している。アプリの導入まで進まず、現状 10,000 ダウンロードである。
- 【委員】80,000 人全ての市民が携帯電話を持っているわけではなく全数登録は無理だが、持っているだろう推定数値を把握し、地域への働きかけをしてアプリ登録数を増やす活動を進めてほしい。
- 【担当課】登録者が増えるほど情報が伝わり防災意識もあがるので、実施していきたい。
- 【委員】その上で指標を設定されたい。
- 【担当課】防災情報システムが保守メインであったのでこのようは指標にしたが、防災関連で他にも出来ることがあると考え、別の指標も検討したい。
- 【委員】その方が市民の安全につながる。
- 【委員長】目的として、的確な情報とあるが、何をもって的確と判断するのか、適切な指標を設定することでの的確さの判断が出来る。そもそもどのような情報が発信されているのかいないのか、情報の内容、質についての的確性、頻度、誰に対して発信できているかといった普及率の問題もある。80,000 人に対し 10,000 人登録は行政の取組としては普及率が高いと捉えるが、地域によっては導入されていない、地域の偏りをどう克服するか、市内どこに住んでいても同じ情報が担保される必要がある。未導入の自治協にどのように働きかけを行うのか。
- 【担当課】導入している方はいるが、普段使いをしないと市民が活用しないと捉える。防災に特化したものではなく、地域のローカル情報を地域から出す仕組みとしたい。お悔やみやイベント情報を出すことで利用を高めていきたい。
- 【委員】どの程度自治協が対応しているのか。
- 【担当課】自治協ではなく、地区、自治会で活用できるようにしている。自治会レベルで入るとよいが、まずは自治協単位で地域の情報を出すようにしていきたい。
- 【委員長】38 のうち何自治協が対応しているのか

- 【担当課】 まだ一桁台である。
- 【委員】 38のうち8くらいか。
- 【担当課】 もう少し少ない。情報出しの申請はもらっていても実際に情報発信をしているかは別問題である。
- 【委員】 講習会をやればよいのでは。
- 【担当課】 実施している。アプリ自体の出前講座もやっている。ツールを使うことが大変という意識を持たれている方にはハードルが高い。出前講座の際に使い方の良い例を毎回提示している。地域の課題は様々であり、地区防災計画を策定に向けても、情報伝達の仕方、隣の方への口頭伝言、回覧板、携帯電話を利用したアプリの利便性をアピールしている。
- 【委員長】 となると、出来るだけ多くの方にアプリを利用してもらいたいという気持ちを持たれていると思う。アプリは市民にお勧めしたい内容で、使いづらい点は順次改修し、普段使い出来るものにしていくと話されている。それを前提にすると、システム正常稼働日 365 日は大前提であり、指標になり得ない。これから自治協に協力してもらい情報発信をする自治協の数といった目標値になるのではないか。
- 【担当課】 ハザードンアプリ普及に特化すればそのような指標もあり得る。
- 【委員】 地区防災計画の策定が進まない大きな課題がある中で、アプリの使い方を地道に説明し、導入してもらうことで、温度差を無くしていくことが大切ではないか。指標をもって推進する必要がある。
- 【委員】 実際に使っており、良いアプリだと思う。普及率をあげることは計画に合致している。その点に注力してほしい。計画に対しどのように実現するか、戦術的に注力することで、普及率を上げるために何をするかの議論が出来る。例えば自治協でアプリを入れているところで実施していることや、入れていないところに対しては課題のつぶし方を精査することで導入促進に対する課題が見つかるはずである。防災の観点では、アプリを導入し地域の情報を発信してもらうことが望ましい。
- 【担当課】 地域の防災力を上げることが大きな目標である。
- 【委員】 地域性はあるのか。例えば農村部は普及していて街中は普及しにくいなど。
- 【担当課】 街中は普及しにくい。農村部は地域の情報を出すことに昔から慣れている。
- 【委員】 それが課題である。
- 【担当課】 使ってもらっているところの情報を共有していきたい。
- 【委員】 今までしていないことをするという話ではない。
- 【委員】 防災は何かあったときのためであり、そもそも備えない人からしたら導入の動機にならない。他のアプリと連携する必要

があるのではないか。例えばごみ分別アプリで緊急時はアラームがでるような形など。、または子育て世帯が使うアプリと通知連携してもらえると防災意識が高まるのではないか。

- **【担当課】** 実際使われているアプリに連動させる点について、参考にさせていただきたい。

【委員長】 ごみ分別アプリとの連携について

- **【さくらリサイクルセンター】** アプリダウンロード数は 18,000 ほどで、毎年 3,000 増となっていることから、もうすぐ 20,000 ダウンロードが見込まれる。システム上可能であれば相乗りすることはよい。ただ管理する事務的余力がないことが組織的な課題である。
- **【委員長】** 世帯当たりの普及率は
- **【さくらリサイクルセンター】** 伊賀市、青山含めて 1/3 はカバーしている。また同居世帯や外国籍住民のダウンロードも進んでいる。外国籍住民に対しては、国際交流フェスタでアプリの宣伝をしたところ好評であった。
- **【委員長】** ごみの収集日の連絡がアプリから来るのか。
- **【さくらリサイクルセンター】** その通りである。ゴミの出し間違いが少なくなったこと、しっかりと分類されることで生ゴミが減っている。また出してはいけないゴミが出されなくなったため、処理中の事故が無くなった。
- **【委員長】** 直接相乗りは難しくても、ごみ分別アプリの通知でハザードンの登録促進が出来るのではないか。
- **【委員】** お知らせでハザードンの広告をのせてみてはどうか。
- **【さくらリサイクルセンター】** 可能である。他にも要望があるので、優先順位を決めて実施していきたい
- **【委員】** 外国籍住民はごみの分別が難しいのでは。
- **【さくらリサイクルセンター】** ルールが分からない。出身国にそのようなルールがない。加えて伊賀市はルールが厳しいが、レクチャーする人間がいない。よって SNS を活用し実施している。ポルトガル語やスペイン語で実施することで、問い合わせは外国籍住民から来ていない。
- **【委員】** アプリでの成果か。
- **【さくらリサイクルセンター】** その通りである。
- **【委員】** 見たいときに必要な情報が得られることがよい。相手の立場に立った取り組みと言える。
- **【さくらリサイクルセンター】** 最新の情報を更新している。うまく活用してもらえている。
- **【委員長】** 同じ庁内でアプリ活用がうまくいっている事例があるので、参考に進めていただき、的確な情報発信に努めてほしい。それが指標になるとよい。

【委員】防災アプリの主体はどこなのか、対象の主語は市民であり、市民が使っていない理由を知るために市場調査は行っているのか。使い勝手がいいか悪いかを机上で議論するのではなく、市民の実際の認識を把握するための取組みを行っているか。

- 【担当課】外国籍住民に対してアンケートを取ったことはあるが、日本国籍の市民に実施したことがないので、アンケートを実施し問題点を明確にしたい。
- 【委員】アンケートをとることで広報にもつながる。知ってもらい使ってもらうことで、二次、三次と調査出来、ブラッシュアップにつながる。
- 【委員長】委員はハザードンを使っているのか
- 【委員】市外在住のため、他のアプリを使っている。速報性を重視している。スマホの設定によるかもしれないが、音声と共にポップアップが出るなどあれば利用率が高くなるかもしれない。
- 【委員長】四日市市の場合、市の行政アプリが1つにまとまっている。いらぬ情報はミュートにすることもでき、使用者が情報のチョイスが出来るようになっている。行革の一環として統合も考えられたい。

・消防操法大会出場経費（地域防災課）

【委員】180 万円経費がかかっているが、今年は全国大会出場によりさらに多くなるのか。

- 【担当課】今年は三重大会と全国大会で約 1000 万円かかっている。
- 【委員】私も消防団に入っていた経験もあり、消防団の必要性は十分に理解している。そのうえで意見を申し上げると、年配者が多い消防団や担い手不足の課題があると聞いている。率先してやる方は少なくなっている。操法の目的が分団の枠を超えたところがあるが、操法技術向上の練習が負担となり行きたくないとの声もある。団結力向上に逆に作用しないか。災害能力向上について、災害は火災だけではない。操法はいかに早くホースを出すか等訓練するが、水害や地震への対策はどうなるのか。そのあたりのバランスがいびつではないか。
- 【担当課】災害対応能力は操法だけでなく、他で訓練等を実施し対応しているが、今回は消防操法大会出場経費が対象であることから、操法関係の経費に特化して記載している。分団の枠を超えたところがあるが、まず大会に出るかの議論を、伊賀市消防団で行い出場することが決まった。選手は各分団から手挙げで選抜を行った。前向きな意識を持った者が選手となっている。
- 【委員】となると、団員数約 1,000 人に対し出場は 5 人となると、分子が少くないか。
- 【担当課】当初 20 人ほど手が挙がり、選手は 5 人、確かに分子

が少ない。

- 【委員】やることによって、目的である団結力を下げる方向になっていないか。なり手不足は明確な課題だと思うが、担い手を阻害する取組みとなっていないか。
- 【担当課】全国的にそのような意見があるのは認識しており、強制的にならないように選出方法を考えている。団結力を養うという意味では、操法訓練に携わる人は選手や指導者との関わりだけでなく他の分団との交流もあるこの取り組みが負担であると感じる人もいるかもしれないが、団員の減少につながったという明確な根拠はない。伊賀市は条例上の基準、1419 人に対して消防団員数は 1353 名である。自治会にも協力してもらって団員は確保できているという認識である。
- 【委員】経費を使用して大会をする意味があるかについて、手挙げの選手を今度いかに活用するかではないか。そういった意味では指導者の育成や団員の団結力、伊賀市の消防能力向上という観点で大会を活用しているということではないか。団員になることが負担である人は必ずいる。
- 【担当課】選手は手挙げ、指導者は各分団の訓練指導部から出てもらい、各部に操法大会での指導内容を持って帰ってもらい、同じことを分団で実施するようにしている。
- 【委員】大会に出た方が活躍することを期待する。

【委員】これまでなぜ指標がなかったのか。

- 【担当課】大会としては優勝も目指すが、指標としては難しさがある。
- 【委員長】目的が団結力と消防能力の向上であり、これが測れる必要がある。
- 【担当課】数値化できる適切な指標が思いつかなかった。
- 【委員長】大会で高い順位をとることが、目的を測る指標になり得ないのであれば、操法大会に出る意味を考えた方がよい。操法大会が競技になってしまっており、災害時に実用出来るスキルではないと認識しているところもあり操法大会の出場を辞めている、または独自の大会のみ、もしくは大会をしないところもある。事業は続けていくべきなのか。
- 【担当課】操法選手を育成し、先々の指導者になることを考慮し大会に参加している。指標は悩ましい。
- 【委員】目標に指導者の育成を置けば、操法大会に出場できるレベルの操法者が育成でき、地域の中で消火栓等消防機器を活用できる人材を育てるといったことに繋がらないか。団員が市外に働きに出ている場合がある。火事でもすぐには駆けつけられない。地元の方がすぐさま消火栓を使えるようになり消火活動を行えることが本来大事である。地域の指導者が住民の方へ消防の初期対応、機器の使い方を伝え、住民自ら対応できるようになると良

	い。目的への追加を検討されたい。 ➤ 【委員】指標について、今後操法と管理経費を統合するとのことだが、統合した場合の指標はどうするのか。 ➤ 【担当課】各種災害に対応すべく消防団員の確保をはじめ、団員の活用意欲につながる体制づくりが管理経費の目的である。 ➤ 【委員】統合後の今後の指標はどうするのか。 ➤ 【担当課】団員数の確保とする。各種災害に対応するために団員を確保する必要がある。 ➤ 【委員】操法に特化すると、団結力になるのか。 ➤ 【担当課】操法的なところを地域に落とし込み、防災力をあげる。 ➤ 【委員】事務事業の目的を叶えるために操法に取り組むということか。 ➤ 【担当課】その通りである。 【委員】技術の向上が操法の目的であれば、地域の初期対応が消防団のあるべき一つの目的ではないか。市外に出ていると消防団に関われない。働く場所は広くなっており、住んでいる地域にいる方は少ない。仕事をリタイアしてから関わる人が増える。その状況の中で、地域の企業と連携するなど、住民以外のセクターが必要ではないか。広い視点で消防団の在り方を考える必要があるのではないか。企業や事業者を理解してもらい、管理経費と統合することで事業の自由性が広がり、まちを守るということに焦点があたるのではないか。 ➤ 【担当課】協力事業所に対して、消防団員への柔軟な対応に協力いただいている。団員は基本団員と支援団員に分かれており、基本団員は通常の訓練に出る方であり、若い方は減っている。地域で働いている方、元消防団員の方々を募っていききたい。 ➤ 【委員】企業と消防活動のなかで連携していることはあるか。 ➤ 【担当課】災害時に団員が対応できるように、携帯電話を持ち込めない工場内の持って入れるようルールを変えてもらった例もある。 ➤ 【委員】企業として何かしているわけではなく、そこに働いている従業員のつながりということか。 ➤ 【担当課】従業員だけでなく、企業とも連携している。消防団員を出動させるためのルール化などで対応いただいている。 ➤ 【委員】伊賀市は製造業が多いので流入人口が多い。昼間人口が多いことが一つのヒントになるのでは。 ➤ 【担当課】承知した。 ➤ 【委員長】何のために消防団員を確保するか。消防能力をあげるためだとは思いますが、もともと消防団の制度が出来たころは、常備消防が貧弱で初期消火を地域に担って貰うということがあっただろうが、今の時代は常備消防も確立され役割が変わっているのではないか。初期消火を団員に求め続けるのではなく、地域の防
--	---

	災訓練や災害時対応訓練など地域が中心となって実施することが現代に合っているのかもしれない。新しい時代の消防団の役割を考える必要がある。団員をやみくもに増やしても、市外に働きに出ている動けない団員になる可能性がある。 ➤ 【委員】外国人は消防団員なれないか。 ➤ 【担当課】なれる。今年度国から指針が示される予定である。 ➤ 【委員】若い外国人はボランティアな方が多い、何か出来ることはないか考えている。日本にいる間に学びたいようだ。この活力をうまく活用する方法を考えてほしい。 ➤ 【担当課】国の指針が出たら、伊賀市の要綱も変えていきたい。 ・ごみ収集経費（さくらリサイクルセンター） 【委員】ゴミ減とあるが、目標値を変更する予定はあるか。 ➤ 【担当課】ゴミ減の要因は、人口減が明らかである。加えて分別がしっかり出来たこと。令和3年度の目標を引き継いだが、令和7年度には目標を改める。一方で市としては人口増を目指しているためその点も考慮したい。人口が増えた場合でも処理施設の持続的な運営が課題である。 ➤ 【委員】前回の目標値は。 ➤ 【担当課】もっと高く設定していた。人口も多かった。 ➤ 【委員】人口は右肩上がりにはならない。今の目標数値を持ちつつ、サブ数値として現実的な指標を検討されてもよいのでは。ゴミの量が下がることは、ゴミの分別がしっかりとでき、市民が協力で来ていると実感することができる。その情報も何かしらの形で共有されたい。 ➤ 【担当課】検討する。 ➤ 【委員】人口増減に左右されないよう、一人当たりのごみの年間排出量で算出すると良いのでは。 ➤ 【担当課】検討する。 ➤ 【委員】19,000 t が想像できない。 ➤ 【担当課】ゴミは重さで算出する。個数やトラック台数では測らない。汁気が多いものは重たくなるが、ゴミの量とはイコールではない。人口当たりの量を指標とすることは検討していきたい。 ➤ 【委員】ゴミを減らす本質として、適切なものの使い方、分別、無駄を削減するといった生活の中での配慮も関係するのでは。ただゴミを減らしましょうでは抽象的である。市民にはイメージしづらい。ゴミの処理の仕方は分別アプリもあり浸透している。その中で何を市民に徹底してほしいのか、結果としてコストダウンするのか、市民にも共有する機会があってもいいのではないか。一般家庭や事業者で出来ることは多いはずである。 ➤ 【担当課】今回ゴミ収集経費が対象であり、生ごみに特化したものである。話が逸れるが、ごみの資源化や削減に向けコンポスト
--	---

の助成額をあげて実施している。また金属が高騰していることから、鉄くずの資源化が必要である。これは別施設である。生ごみの施設は、ゴミピットに生ごみを集め、隣の施設に運ぶ中継施設の役割であり、焼却などは行っていない。直接持っていく方が経費は安くなるとの意見があるが、ゴミ処理のキャパシティが民間にないため、現状のやり方が合理的である。どうゴミ処理をするかは随時検討している。

- 【委員長】ゴミ減は人口減以上の比率で減っている。これは尽力の成果である。目指すところは、分別の適正化と資源化、ゴミの減量化、最終処理場での負担減ではないか。収集することだけが目的ではない。課題はないのか
- 【担当課】現状の課題は、ごみの処理施設自体の問題である。伊賀南部とさくらリサイクルセンターは老朽化が激しい。定期的な整備が必要である。10年で10億円近い整備料がかかるが、それを下回る額で民間に移管することを検討している。財源負担が少なる手法を検討している。調整中ではあるが、持続可能な運営を目指している。
- 【委員長】シートの課題について、長期的な目線で広域や施設の課題あるのであれば、記載されたい。

・交通安全対策経費（住民課）

【委員】死亡者数は0を目指すべきだが、警察の指標である。行政として指標を持つことは難しいが、交通安全の啓発活動を行わなければ事故数は増える。指標は課題改善にある自転車のヘルメット着用率の分析に関する内容で設定できないか。またシルバー人材による自転車放置への対応が経費としてあるが、延々と続けるのか。それよりも自転車放置を無くすような啓発活動に経費を使えばよいのではないか。循環による抑止力が働くことは理解するが、撤去費用もみなくてはいけない。後始末だけ行っても意味がない。また行政として交通安全の啓発は必要だが、実際に活動している交通安全協会があるため、密接に連携する必要がある。

- 【委員長】専門家による指摘にもあるが、交通事故は何が原因で起きているのか、誰に働きかけるべきなのか、明確に根拠を持ったうえで実施されたい。ターゲットになりそうなところに集中して実施すべきである。
- 【委員】ドライバーのマナーが悪い。指示器を出さずに交差点を曲がる人が多い。非常に危ないがなかなか改善されない。ドライバー自身のマナーアップにも注力いただきたい。踏切の一時停止なども行われていない。感応式、感知線の信号の表示がないので、他市のドライバーは困っている。
- 【委員】交通安全は市民には身近であり、行政としては啓発の成果が見えてこないが、引き続き実施してほしい。逆に防災は身近

事にならなくてはいけない。その意識変容が必要である。

【委員】どこで起きた事故か。発生場所が分かれば、対応が異なる。

- 【委員】市内で起きた事故である。
- 【委員】名阪国道か
- 【委員】市内の道路である。
- 【委員】発生場所が分かれば、対応が異なる。名阪国道であればサイネージ等の注力が効果的ではないか。
- 【担当課】市内の一般道で起きている。
- 【委員】名阪国道も一般道の一部である。
- 【担当課】これまで死者数を目標にしていたが、行政の活動である啓発を測る指標を今後設定する。具体的には、啓発物品を配りながら一声かける、出前講座をするなど、市民に面と向かって実施することが大切と考えている。教室を民間業者や包括連携先を活用し、参加人数を指標にすることを検討している。
- 【委員】どこで発生したかは重要ではないか
- 【担当課】おっしゃる通り名阪国道であれば、長距離トラック運転手など遠方からのドライバーが影響しており、市民への啓発はあまり意味をなさない。市の中で身近なところの啓発を行っていききたい。警察、交通安全協会、県、市が参加する推進協議会の中で、警察から発生状況共有してもらっている。その状況をみながら啓発内容を時々で考えていきたい。
- 【委員】昨年、三重県内では横断報道の手前で止まる車が非常に少ないとニュースで聞いたことがあり、それがきっかけとなり自身も停車を意識するようになった。ウインカーの話でも同様の気づきがあるかもしれない。ニュースなどで県や他市町の悪い順位を言われることで頑張ろうと思う市民もいるのではないか。ニュースが流された結果、横断報道手前での停車率はあがったようだ。それを聞いて協力出来てよかったと思う。よって数値を様々な場所で出すとよい。
- 【委員】ワースト情報は出したほうがいい。こんなレベルだと知ることは重要である。
- 【委員長】道路交通法 38 条に一時停止が定められており、キャンペーンをしたことは啓発事業である。それにより一時停止率が上がったことが指標にあたる。担当課から説明のあった、たくさん啓発を行い、その啓発を聞いた人の数を指標にすることは少し違って、市の取組みによって意識がかわり行動変容につながることを大事である。これにより実際事故が減ることで、交通弱者の安全を図る、それを評価する指標を検討いただきたい。お金と時間をかければ啓発の数は増えるが、本質的な改善につながっていない。
- 【委員】そもそも目的の文言の主語は市民である。市民が交通安全に対する意識、マナー向上が出来て、市民が歩行者や交通弱者

の安全を守る、「守る」という言い方は変えることになるだろうが、このような状態を目指しているのではないか。主体となる市民がどうなっているという状態を定めることが成果指標になる。出前講座や啓発活動を行うにあたっては、対象が広いほど効果が薄くなってしまう。先ほどのニュースであれば、横断歩道手前で止まらない人をターゲットに取り上げたため、対象にささった。松阪市では数年前に交通事故ワーストと国道の歩道橋に掲げてあった。対象やターゲットを決め、インパクトがある活動をする。講座にしても、ターゲットが若者であれば自動車学校で行うなど。広く浅くだけでなく、深くピンポイントにささる取り組みも必要ではないか。交通安全も防災も身近なこととして市民に認識してもらう必要がある。人の命を守ることとして根底が同じ、自分の生活を守ることとして、市民がこうなるべきという理想を掲げ、知ってもらい、行動に繋げる施策づくりを行うとよい。

- **【委員】**伊賀市内に入ってくる車は他市町の方も多い。約 13,000 人が伊賀へ働きに来ている。相当な台数が市外である。交通安全の分野でも企業との連携が大事である。事業者からの交通安全指導が必要である。市は事業者側にあまり関わっていないのではないか。市民対象だけでなく、伊賀市に働きに来て市外に帰る方についても着目をしてほしい。

【委員】自転車放置について、他市町では自転車引き取り所を設置し、置かれた自転車を強制的に引き取る仕組みを作った結果、放置自転車がなくなった事例がある。これを参考に、自転車を引き取って、鉄くずとして再利用することも検討いただきたい。

【委員】商工労働課が中心となって、人権の事業所訪問を市で実施している。その際に宣伝をしてはどうか。保護者がよく利用している内容で文化都市協会のチラシが毎月更新されているが、そこを活用できないか。

- **【担当課】**信号のない横断歩道の停止について、まもってくれてありがとう運動として、小学生に登下校指導をしている。こどもに加えて保護者に説明することで効果が高まると考え、教育委員会に相談したが、緊急の場合の連絡のみ使用されたいとの理由で断られたことがあった。
- **【委員】**緊急性が高い案件だけではないと思うが、交通安全は緊急性高い内容としてインパクトの強い発信をしたら良い。実際にマナーがなっていない運転手に遭遇したこともあり、早く改善してほしい。
- **【担当課】**承知した。
- **【委員長】**交通安全は市の担当課だけで出来ることは限られている。交通安全協会や警察、企業と連携して実施をされたい。連携のパイプ役として市が実施できることも多い。そのような視点で

目標や指標を検討すれば良い。

- ・全体を通じた意見

【委員】行政のアプリの一本化が非常に大切である。

- 【委員長】乱立していると市民も混乱する。

【委員】全ての事業において知ってもらうことが課題ではないか。人が足りていないことも含め、メリットやデメリットの発信、デメリットに関しては運営上の課題でもあるので、より改善するような仕組みを検討されたい。キーワードを市民レベルに落とし込むこと課題が見えてくる。常に主語を認識して指標や目的につなげることが必要である。

3 その他

【事務局】今回一括審査としたが、この審査方法で問題はないか。事業毎に分けるべきか、一括審査としても時間を分けて議論いただくべきか。

- 【委員長】担当課としては、個別で実施することを望みそうだが、委員の意見はどうか。共通の課題を認識してもらえ、横連携に関する話が出来たことは一括審査の良い点であったと感じる。
- 【委員】同意見である。
- 【委員】担当課が同席でやることは良いが、事業毎に議論を分けるきっかけは欲しい。一つの話題に集中してしまい、自身としては時間を気にしてしまい、発言できなかった。
- 【事務局】関連する事業をまとめている。本日の議論のように同様の指摘を各課が聞けるとは良いことだ。一括審査をおこなうが、事業毎におおよそ 20 分間の審査とし運営していく方向でよい。
- 【委員長】目安は必要である。
- 【委員】本日の実施の仕方の場合、担当課の立場で考えると、後半に設定された方は審査が少なくなると認識する。

【委員】担当課で出席する方は事前に分からないのか。

- 【事務局】所属長と担当者に出席依頼をしているが、事前に出席者を把握しているわけではない。
- 【委員】審査が始まり、担当課の顔ぶれを見て、自身との関係性から意見を言いづらいと感じることがある。
- 【事務局】把握しようと思えばできるが。

	➤ 【委員】今回は全て、所属長と担当課であったのではないか。 ➤ 【事務局】防災危機対策局のみ局長と次長が参加した。 ➤ 【委員長】事前に分かった方が、気持ちの準備が出来るか。 ➤ 【委員】ここで分かるのはつらい。操法の案件では、自身消防団や操法選手もしていた。最後に聞いたかったのは、実際に火災がどれほどあったのか、そのうち消防団が消火したのは何件か。だがこれを聞くとおかしくなる。やった経験から話をするにはよくない。そのような考えで出席しているが、知った顔が居たので意見が出来なかった。ゴミ処理の指標は人口で割っていいと持っている。人口で割って一人当たりの重量を示し、広報してほしい。自身の排出量を把握したことはない。数値で聞くことで意識する。生ごみの出し方も考慮するはずだ。そんな意見を言いたかったが時間がない。 ➤ 【委員】生ごみの件は、同感だ。 ➤ 【委員】パーセント表示は大切である。家族一人ずつが5%削減できるとよい。伊賀市の人口の減少率は。 ➤ 【委員】毎年1,000人ずつである。 ➤ 【委員】数値だけ見ていると、人口とゴミの減少率が分からなかった。 ➤ 【委員長】人口の減りの方が大きい。 ➤ 【委員】その判断をするためにも割合が必要だと思う。 ➤ 【委員】その意見は叶いそうだ。 ➤ 【委員】難しくないはずである。 【委員長】担当課が一堂に会するが、一事業の目安を20分として、次回以降審査していく。出来るだけコンパクトに鋭い発言を意識されたい。 ➤ 【事務局】出席者については、専門家レビュー時の実績を共有する。おおよそその通り出席されるはずである。 ➤ 【委員】自身だけの希望かもしれない。 ➤ 【委員長】委員は市と繋がりも多いので、情報があってもよい。 ➤ 【事務局】次回は13:15～と案内したが、議論が長引く可能性があるため13:00～に変更してもよい。 ➤ 【委員長】別件があり、13時到着がギリギリになりそうである。 ➤ 【事務局】では予定通り13:15～とする。 【委員】毎回、全シートを送付するのか。 ➤ 【事務局】今回は修正があったため全て送ったが、次回以降は次回の分のみ送付する。
--	---